



2024年5月10日

各位

会社名 石原産業株式会社
代表者名 代表取締役社長 大久保 浩
(コード番号 4028 東証プライム市場)
問合せ先 取締役財務本部長 川添 泰伸
(TEL. 06-6444-1850)

長期ビジョン「Vision 2030」の経営目標の変更並びに新中期経営計画「Vision 2030 Stage II」について

石原産業株式会社グループは、このたび、長期ビジョン「Vision 2030」の経営目標を変更し、同時に新中期経営計画（2024～2026年度）「Vision 2030 Stage II」を策定いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 長期ビジョン「Vision 2030」の経営目標の変更

当社グループは、2021年に2030年に向けた長期ビジョン「Vision 2030」として「独創・加速・グローバル。化学の力で暮らしを変える。」を制定し、その後、当社の存在意義（パーパス）を「化学技術でより良い生活環境の実現に貢献し続ける」と定義づけました。

無機化学事業の構造改革に伴う当社長期売上計画の見直し等により、長期ビジョン「Vision 2030」の内、経営目標を下表の通り変更します。

2030年度	
(変更前)	(変更後：変更箇所の下線を付しています。)
・連結売上高 2,000 億円超 連結営業利益率 15%以上、ROE 10%以上 ・安定的な株主還元継続	・連結営業利益 <u>240 億円</u> (<u>想定連結売上高 1,800 億円以上</u>) ROE <u>10%以上の安定確保</u> ・安定的な株主還元継続

2. 新中期経営計画（2024～2026年度）「Vision 2030 Stage II」

(1) 基本方針

長期ビジョン「Vision 2030」からバックキャストした2段階目の中期経営計画「Vision 2030 Stage II」は、「Vision 2030 Stage I」から継続し、サステナブルな企業価値創造を目指すことを基本方針とします。そして、独創のための研究・技術開発力の強化と効率化、当社の技術力を海外市場で発揮するためのグローバル化の加速、ROIC 経営の推進、並びに、安定した株主還元継続、等の重点施策の実施により、事業基盤の強化と事業構造の改革を推進します。

(2) 2026年度経営目標など

- ・連結営業利益 190 億円以上（想定売上高 1,600 億円以上）、ROE 10%以上

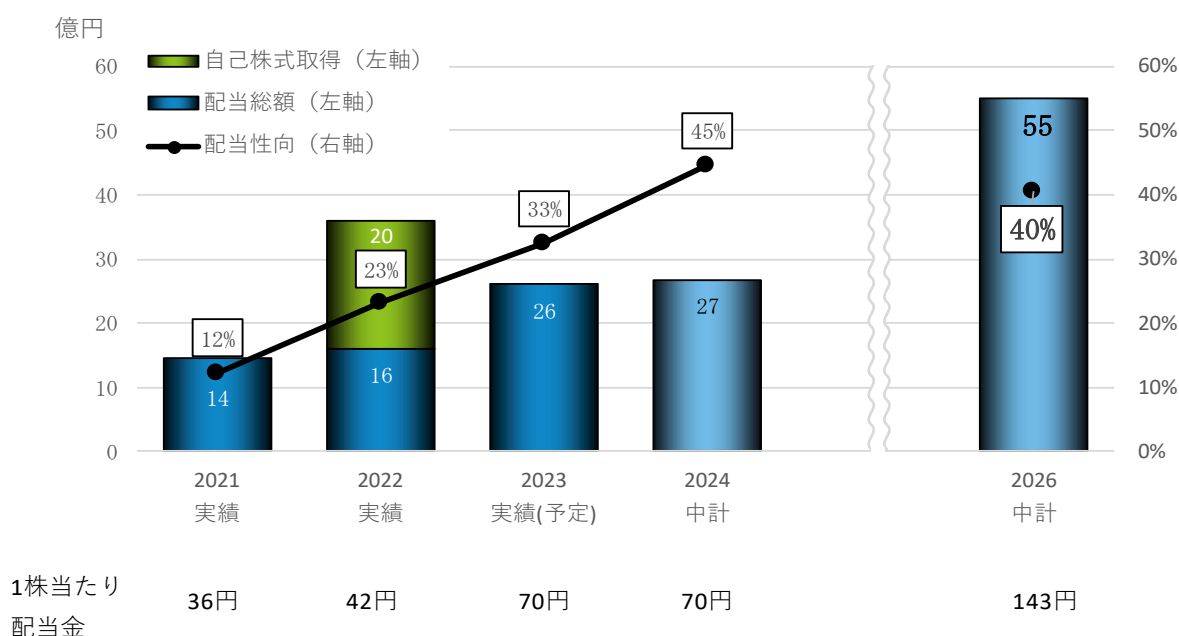
・株主還元方針：安定的な株主還元の継続

2026年度に向けて連結配当性向 40%を目標とします。

機動的な自社株買いを実施します。

	2023 年度実績 (A)	新中期経営計画「Vision 2030 Stage II」		
		2024 年度	2026 年度 (B)	(B) / (A)
売上高	1,384 億円	1,440 億円	1,607 億円	1.2 倍
営業利益	114 億円	100 億円	198 億円	1.7 倍
経常利益	148 億円	90 億円	193 億円	1.3 倍
親会社株主に帰属 する当期純利益	79 億円	60 億円	136 億円	1.7 倍
営業利益率	8.3%	6.9%	12.3%	1.5 倍
ROE	7.9%	5.6%	11.2%	1.4 倍

・当社配当推移



(3) 重点施策

全社及び各事業レベルの取り組むべき重点施策は次の通りで、毎年事業計画を見直し、最終年度の業績目標の達成に向け取り組みます。

全社

- ☐ 独創のための研究・技術開発力の強化と効率化
- ☐ グローバル化の加速
- ☐ ROIC 経営の推進
- ☐ 安定した株主還元の継続
- ☐ 環境・社会への貢献
- ☐ DX 推進
- ☐ 人的資本経営の推進
- ☐ コーポレートガバナンスの継続・高度化

有機化学事業

- ☐ 新規化学農薬及び動物用医薬品等の開発・商品化の促進
- ☐ 農薬の安定供給・製造コスト低減により当社世界市場占有率の拡大
- ☐ 世界各国での農薬登録の取得・維持
- ☐ 動物用医薬品 PANOQUELL®の米国での拡販、世界主要国への展開
- ☐ 農薬の販社複数起用など戦略的・革新的な営業施策の実行
- ☐ 他社 M&A や提携推進、他社剤導入による事業規模拡大
- ☐ バイオロジカル分野の開発・商品化

無機化学事業

- ☐ 無機化学事業の構造改革
 - 組織改編による無機化学事業本部の設置
 - 汎用酸化チタンから機能性材料ドメインへの製品ポートフォリオの本格転換
 - 製造拠点と製品ラインナップの集約と合理化
- ☐ 電子部品材料の拡販と生産能力増強
- ☐ 新規開発品の市場投入・新規ビジネスの創出によるビジネス拡大
- ☐ 海外での技術営業力の向上
- ☐ 他社との協業による事業拡大
- ☐ 主要原燃料の有利調達の実現

以上